□第二期島本町子ども・子育て支援事業計画第4年次（令和5～6年度）進捗状況一覧

1 質の高い教育・保育や子ども・子育て支援の充実

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
重点施策1 教育・保育環境の整備	(1) 保育基盤の拡充	平成30年度に策定した「島本町保育基盤整備加速化方針」に基づいて、待機児童の解消及び住宅開発に伴う就学前児童の増加に対応した保育基盤の整備を推進します。	令和5年度については、年間を通じ待機児童が発生しなかった。基準の範囲内で認可定員を超えて児童を受け入れる弾力的運用の低減を図った。	令和6年8月時点は、待機児童が発生していない状況だが、一部の歳児では空き枠が少なく、本年度中にJR島本駅西側地区等の入居が開始されるため、弾力的運用の活用を行う必要がある。	今後も大規模な宅地開発に伴う人口流入が見込まれ、保育ニーズも増加することが想定される。	子育て支援課
	(2) 幼稚園教諭・保育士等の確保	府、関係機関、養成校等と連携を図りながら、資格取得見込者への働きかけを積極的に実施し、幼稚園教諭・保育士等の確保に取り組みます。	広報誌、ハローワーク及びHP等により職員の募集を行った。	広報誌、ハローワーク及びHP等により職員の募集を行う。	継続実施	子育て支援課
	(3) 小・中学校の施設・設備の充実	小・中学校の施設・設備の計画的な改修・更新を図るとともに、非構造部材の耐震対策を含めた点検・修繕等の維持管理に努めます。また、必要に応じて施設の新・増築を進めます。	施設・設備の各種点検を実施するとともに、施設の修繕等を適切に行った。町立第一中学校特別教室棟外壁改修工事及び高架水槽改修工事（一小、二小）等の改修工事を実施した。また、令和6年度の各種工事に向けた設計を実施した。	各小中学校のLED化工事及び消防設備改修工事、体育館の長寿命化改修工事（一小、二小）を実施予定。また、令和7年度の各種工事に向けた設計を実施予定。	継続実施 「学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的かつ効率的な予防保全型の維持管理を図る。	教育総務課
	(4) 信頼される幼稚園運営【継続実施項目】	「幼稚園の保育に関するアンケート調査」を実施することで、より良い保育活動、信頼される幼稚園に向けた運営改善を行います。	第一幼稚園在籍児童の保護者へアンケートを実施した。	第一幼稚園在籍児童の保護者へアンケートを実施予定。	継続実施	子育て支援課
	(5) 保・幼・小・中一貫教育の推進【継続実施項目】	就学前から義務教育の全期間を通じた円滑な接続を目指し、きめ細かな学習指導、生徒指導、進路指導を推進し、指導の一貫性及び系統性を図ります。	就学前から義務教育の全期間を通じた円滑な接続を目指し、きめ細かな学習指導、生徒指導、進路指導を推進し、指導の一貫性及び系統性を図った。また、令和3年度から継続して「みづまるキッズプラン策定委員会」を開催し、幼児期の学びから教科学習を通じた学びへと円滑な接続を図るために、就学前の「アプローチャリキュラム」と小学校低学年の「スタートカリキュラム」をつないだ「みづまるキッズカリキュラム」を策定した。	就学前から義務教育の全期間を通じた円滑な接続を目指し、きめ細かな学習指導、生徒指導、進路指導を推進し、指導の一貫性及び系統性を図る。また、令和3年度から継続してきた「みづまるキッズプラン策定委員会」に代わり「小中一貫教育推進協議会」を開催し、「みづまるキッズカリキュラム」の実施及び小学校3年生から中学校における取組の推進を図っていく。	各保育所、幼稚園、小学校において「みづまるキッズカリキュラム」の確実な実施を進めるとともに、小学校3年生から中学校におけるみづまるキッズプランに係る取組の推進を図っていく。子ども1人1人の姿を経年的に見守りながら、めざす子ども像である「自ら考え行動できる子ども」「違いを理解し、自他を尊重する子ども」の実現を目指していく。	教育推進課
	(6) 多様な主体の参入促進【継続実施項目】	小規模保育事業、特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進の調査研究、多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置、運営を促進します。特定教育・保育施設等については、適切な運営や保育体制となるように、府とも緊密に連携して町の支援・指導体制を強化します。また、研修の充実や積極的に施設間の情報交換の場を持つことで、町内の教育・保育施設全体の質の向上を図ります。	民間保育所に対し、国や府からの通知等を周知するなど情報共有に努めた。公立保育所にて専門的な知識を有する講師を招き研修を実施し、民間保育所に勤務する職員の参加を促した。	民間保育所に対し、国や府からの通知等を周知するなど情報共有に努めている。公立保育所にて専門的な知識を有する講師を招き研修を実施し、民間保育所に勤務する職員の参加を促している。	継続実施	子育て支援課
重点施策2 就学前の教育・保育内容の充実	(1) 認定こども園、幼稚園及び保育所を対象とした研修の充実	就学前の教育・保育内容の充実に向けて、必要な研修を実施します。	保育指針研修、保育所巡回指導研修、乳児保育保育士研修、支援保育研修、異年齢研修、遊び研修及び男女共同参画研修等を実施した。	保育指針研修、保育所巡回指導研修、乳児保育保育士研修、支援保育研修、異年齢研修、遊び研修及び男女共同参画研修等を実施予定。	継続実施	子育て支援課
	(2) 保育実践交流研修の実施	認定こども園、幼稚園及び保育所での日課や教育・保育内容を交流することにより、幼保一体化に向けての課題や方策について考える場とし、互いの良さを活かした教育・保育内容の充実を図ります。	乳幼児期に学識が深い作業療法士を講師に、保育現場における児童の行動などから課題を分析し、適切な指導方法について理解を深めた。	乳幼児期に学識が深い作業療法士を講師に、保育現場における児童の行動などから課題を分析し、適切な指導方法について理解を深める。	継続実施	子育て支援課
	(3) 幼児教育アドバイザーの配置に向けた取組	認定こども園、幼稚園及び保育所を通して幼児教育の更なる質の向上を図るため、各施設等を巡回して助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置に向けて検討を進め、本町に適した対応が取れるよう関係機関と連携して推進します。	幼児教育アドバイザーを活用し、府実施の研修もからめて園内研修を行った。研修内容では、小学校教育との連携を図るみづまるキッズプランの育みたい3つの力の視点から保育・教育を考える機会となった。	すべての保育者が質の高い保育・幼児教育を提供できるよう幼児教育アドバイザーを活用し、資質、能力を高める研修を企画運営していく。また、小学校教育との連携を図るみづまるキッズプランにおいて、認定こども園をはじめ町内すべての保育・教育施設で、小学校における「主体的に自己を表現する学び」につながるよう進めていく。	認定こども園にも幼児教育アドバイザーが配置となったため、公立の園所にとどまらず資質・能力を高める研修を相互で進めていけるよう、企画運営していく。また、小学校教育との連携を図るみづまるキッズプランも、認定こども園等と連携を図りながら、小学校における「主体的に自己を表現する学び」につながるよう進めていく。	教育推進課
	(4) 職場体験・異年齢交流の推進	認定こども園、幼稚園及び保育所において、中学校や高校の職場体験の受入れ及び小学校との異年齢交流の推進を図ります。	職場体験に代わる取組の実施を推進したため、認定こども園、幼稚園及び保育所における受入れは行っていない。小学校との異年齢交流については、継続して交流の推進を図った。	職場体験に代わる取組の実施をさらに推進していくため、認定こども園、幼稚園及び保育所における受入れは行わない予定である。小学校との異年齢交流について、継続して交流の推進を図るとともに、中学校においても合同で避難訓練を実施する等の交流について模索していく。	認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校を中心に、従前からの体験入学や行事交流などに加え、どのように連携できるかを検討する。中学校や高校との交流の在り方について、検討を進める必要がある。	教育推進課
	(5) 認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭開放	未就園の子どもとその保護者を対象に、認定こども園、幼稚園及び保育所の園庭を開放することで、親子で自由に遊べる場所を提供します。	感染症拡大防止に配慮しながら、各園所において親子で自由に遊べる場所の提供を実施した。 【園庭開放延べ利用者数】 第一幼稚園：子ども135人、保護者122人 第二保育所：子ども226人、保護者191人 第四保育所：子ども114人、保護者93人 山崎保育園：子ども89人、保護者86人 しまもと里山認定こども園：子ども1142人、保護者918人 認定こども園ゆいの詩：子ども154人、保護者150人 【休日園庭開放延べ利用者数】 山崎保育園：子ども122人、保護者97人	第一幼稚園、第二保育所、第四保育所、山崎保育園、しまもと里山認定こども園及び認定こども園ゆいの詩の園庭を開放し、未就園児とその保護者が自由に遊べる場所の提供を実施する。利用者数は令和5年度と同程度を想定。	継続実施	子育て支援課
	(6) 幼児教育推進体制の充実【継続実施項目】	幼稚園及び保育所において、外国人講師による外国語活動及び英語科の指導を実施するとともに、自然環境の中での遊びや諸活動を通して健やかな体の育成に努め、小学校での体育につながる運動遊び等の充実を図ります。	町立幼稚園において、ネイティブの講師による週1日程度の英語体験活動を実施した。	町立幼稚園において、ネイティブの講師による週1日程度の英語体験活動を実施予定。	継続実施	子育て支援課
		幼稚園及び保育所において、外国人講師による外国語活動を実施するとともに、身近な自然環境の中での遊びや諸活動を通して、健やかな体の育成に努め、小学校での体育につながる運動遊び等の充実を図った。	今年度もALTによる外国語活動を実施している。また、健やかな体の育成に向け、小学校での体育につながる運動遊び等の充実を図っていく。	幼稚園及び保育所において、外国人講師による外国語活動及び英語科の指導を実施するとともに、自然環境の中での遊びや諸活動を通して健やかな体の育成に努め、小学校での体育につながる運動遊び等の充実を図る。	教育推進課	

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
重点施策3 放課後の居場所の充実	(1) 子どもの居場所づくり【継続実施項目】	公園・学校施設・公共施設などの既存資源を有効活用し、放課後や休日に過ごす場の充実に努めるとともに、地域のニーズを考慮し、公園の施設・機能の充実に図ります。 また、子どもの居場所づくりの一環として、子ども食堂の開設や運営を支援します。	子ども食堂の開設や運営に対し、島本町子どもの居場所づくり（子ども食堂）支援事業補助金を交付し、支援した。 【令和5年度実績】 開設補助 2件 運営補助 7件	継続実施	島本町内における子ども食堂のさらなる周知を目指す。	福祉推進課
		各小学校において、放課後に安全で安心な子どもの活動場所を確保し、子どもの豊かな成長を育む環境の充実に図った。 各小学校区における校庭開放の実施開始日を5月1日に変更し、実施日数を拡充した。 実施回数（小学校4校合計）：539回 参加人数（小学校4校合計）：延べ11040人	各小学校における校庭開放の実施開始日を4月9日からに変更し、実施日数の拡充を図る。	継続実施		教育総務課
	(2) 学童保育室の充実【継続実施項目】	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後に適切な遊び、生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。	各学童保育室において、児童の健全な育成のための環境の整備を図り、就労家庭等の児童に対し、放課後の適切な遊びと生活の場を提供した。	第二学童保育室の開室数を1支援（クラス）増やし、入室児童の拡充を図る。	継続実施	

2. 全ての子どもが健やかに育つための切れ目のない支援

重点施策1 妊娠・出産期からの切れ目のない支援	(1) 子育て世代包括支援センターの設置	妊娠期から子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、保健・医療・福祉・教育などの関係機関による切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置します。	妊娠・出産・子育て相談専用電話：実85人、延116人 妊娠期から出産、就学前までの子育て期の切れ目のない相談の窓口である子育て世代包括支援センター内に妊娠・出産・子育て相談専用電話を設置し、助産師・保健師・管理栄養士・保育士等の専門職で相談対応した。 産後ケア事業：実10人、延34人 産婦健康診査：実214人、延393人	妊娠・出産・子育て相談専用電話（4～12月）：実75人、延100人 令和7年1月に子育て世代包括支援センター（母子保健機能）と子ども家庭支援拠点（児童福祉機能）の一体的な組織として相談支援を実施することも家庭センター「（仮称）こどもすこやかセンター」を設置予定。妊娠・出産・子育て（就学前）に関する相談は母子保健機能として継続的に相談対応する。 産後ケア事業：実36人、延108人	こども家庭センター「（仮称）こどもすこやかセンター」の母子保健機能として、児童福祉機能と連携しながら、妊娠・出産・子育て（就学前）に関する相談を継続して対応予定。	すこやか推進課
	(2) 関係機関との連携強化	妊娠期から子育て期にわたり、関係機関による切れ目のない支援を行うため、医療機関等の関係機関との連携を強化します。	要保護児童対策地域協議会において、支援を要する児童及びその家庭について、吹田子ども家庭センターをはじめ、関係機関と適宜個別ケース検討会議を実施し、情報共有及び連携に努めた。 加藤産婦人科クリニックとの連絡会：6回 町内にある加藤産婦人科クリニックと定期的（2か月毎）に連絡会を開催した。	産婦健康診査：実240人、延480人 要保護児童対策地域協議会において、支援を要する児童及びその家庭について、吹田子ども家庭センターをはじめ、関係機関と適宜個別ケース検討会議を実施し、情報共有及び連携に努める。 加藤産婦人科クリニックとの連絡会：6回 町内にある加藤産婦人科クリニックと定期的（2か月毎）に連絡会を開催予定。	継続実施	子育て支援課
	(3) 母子健康手帳の交付【継続実施項目】	妊娠届出時に保健師等が母子健康手帳の交付を行うとともに、妊娠期の相談に対応します。また、両親教室（パパママクラス）や産前・産後ヘルパー派遣事業をはじめとする母子保健事業の案内等、必要な情報提供を行います。	母子健康手帳配布数：229件 妊娠届出時に保健師等が母子健康手帳の交付を行い、妊娠期の相談や母子保健事業の案内など必要な情報提供を行っている。 妊娠の届出について令和5年9月からマイナポータルを導入するとともに、母子健康手帳交付来所予約フォームを導入した。	母子健康手帳配布数：270件 妊娠届出時に保健師等が母子健康手帳の交付を行い、妊娠期の相談や母子保健事業の案内など必要な情報提供を行っている。 マイナポータルによる妊娠の届出、母子健康手帳交付来所予約フォームによる予約を実施し、来所しやすい体制整備に努めている。	継続実施	すこやか推進課
	(4) 妊婦健康診査の推進【継続実施項目】	安全・安心な妊娠と出産を支援するため、妊婦の健康管理に努めるとともに、妊婦健康診査の費用を助成し、経済的負担の軽減を図ります。	妊婦健康診査受診実人員：343人・延べ受診数2,668人 妊婦健康診査の公費負担助成については、妊娠期を通じて14回（一人あたり助成上限額14回・120,000円）実施している。多胎妊婦に対して、14回に追加で5回分（5,000円×5回）を加えた総額145,000円を助成している。妊婦健康診査公費負担の助成を実施し、妊娠及び出産に係る経済的負担の軽減を図った。 大阪府内の委託医療機関・助産院、京都府内の委託医療機関で妊婦健康診査受診券利用可能。また、大阪府・京都府外の医療機関、大阪府外の助産院で受診した場合も償還払いを実施し、健診を受診しやすい体制整備に努めている。 令和5年10月から市町村民税非課税世帯の方等を対象に、経済的な理由で妊娠の診断を受けるための受診を控えることがないよう、低所得妊婦初回産科受診料支援事業（1回・10,000円）を開始した。	妊婦健康診査受診実人員：350人・延べ受診数3,000人 妊婦健康診査の公費負担助成については、妊娠期を通じて14回（一人あたり助成上限額14回・120,000円）実施している。令和4年度から、多胎妊婦に対して、14回に追加で5回分（5,000円×5回）を加えた総額145,000円を助成している。妊婦健康診査公費負担の助成を実施し、妊娠及び出産に係る経済的負担の軽減を図っている。 大阪府内の委託医療機関・助産院、京都府内の委託医療機関で妊婦健康診査受診券利用可能。また、大阪府・京都府外の医療機関、大阪府外の助産院で受診した場合も償還払いを実施し、健診を受診しやすい体制整備に努めている。 市町村民税非課税世帯の方等を対象に、低所得妊婦初回産科受診料支援事業を実施し、経済的な理由で妊娠の診断を受けるための受診を控えることがないよう支援している。	継続実施	すこやか推進課
	(5) 産前・産後ヘルパー派遣事業の実施【継続実施項目】	出産前後の体調不良等で家事や育児を行うことが難しく、親族からの支援が受けられない方に対してホームヘルパーを派遣します。	産前・産後ヘルパー派遣事業： 実利用人数：37人、延べ利用人数220人	産前・産後ヘルパー派遣事業： 実利用人数：40人、延べ利用人数230人	継続実施	すこやか推進課
	(6) 両親教室（パパママクラス）の充実【継続実施項目】	妊婦とその家族が安心して赤ちゃんを迎えられるよう、また、将来育児について相談しあえる友だちづくりのきっかけとなるよう、講座を開催します。	日曜講座を5回開催した。 受講人数118人 初産婦参加率47.6% 初産婦に係る父親参加率47.6% 希望日に受講できなかった方へ個別面接での沐浴体験を実施した。	日曜講座を5回開催する予定。 受講人数160人 初産婦参加率52.5% 初産婦に係る父親参加率48.9% 希望日に受講できなかった方へ個別面接での沐浴体験を案内する。	継続実施	すこやか推進課
重点施策2 子どもと家族	(1) 望まない受動喫煙の防止の推進	改正健康増進法や大阪府子どもの受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙防止に向けた周知・啓発等に取り組みます。	マタニティマーク入りキーホルダーの配布数：229件 母子健康手帳交付時に妊婦アンケートを実施し、妊婦やその家族の喫煙及び受動喫煙の害についてチラシ等を配布し、啓発活動を実施している。 4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診においても受動喫煙防止に関するチラシの配布を実施している。	マタニティマーク入りキーホルダーの配布数：270件 母子健康手帳交付時に妊婦アンケートを実施し、妊婦やその家族の喫煙及び受動喫煙の害についてチラシ等を配布し、啓発活動を実施している。 4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診においても受動喫煙防止に関するチラシの配布を実施している。	継続実施	すこやか推進課
	(2) こんにちは赤ちゃん訪問事業の推進【継続実施項目】	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭に看護師、保健師、助産師が訪問し、育児への助言や子育て支援に関する情報提供等を行い、不安の軽減を図ります。また、育児支援の必要なケースを早期発見し、適切な子育て支援サービスにつなげます。	こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）： 実訪問人数207人、実施率99.5%	こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）： 実訪問人数270人、実施率100%	継続実施	すこやか推進課

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度		所管課		
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み			
本 の 健 康 な 生 活 の 支 援	(3) 乳幼児健康診査の実施【継続実施項目】 乳幼児の健康の保持・増進を図るため、乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳6か月児、3歳6か月児健診を実施します。また、保育所や幼稚園に通う未受診児については、関係機関との連携を図ることで、乳幼児及び家族の状況を把握し、適宜電話・訪問等で受診勧奨を行います。経過観察が必要とされた乳幼児に対しては、小児科医による経過観察健診や発達相談員による発達検査、保健師等による継続的な育児相談を実施し、適切な支援に努めます。	受診率：乳児一般健診：96.1% 乳児後期健診：123.0% 4か月児健診：96.9% 1歳6か月児健診：99.6% 3歳6か月児健診：98.7% 乳幼児健診の受診率の向上に努めるとともに、未受診者について全数把握をしている。年齢が上がると、保育所入所や幼稚園通園で健診受診率が低下することがあるため、各関係機関と連携し、児童及び家族の状況把握に努め適宜電話・訪問等で受診勧奨を行っている。 経過観察健診(にこにこ健診)受診人数106人(医師による診察)・184人(発達相談員による相談)	受診率：乳児一般健診：100% 乳児後期健診：100% 4か月児健診：100% 1歳6か月児健診：100% 3歳6か月児健診：100% 乳幼児健診の受診率の向上に努めるとともに、未受診者について全数把握をしている。年齢が上がると、保育所入所や幼稚園通園で健診受診率が低下することがあるため、各関係機関と連携し、児童及び家族の状況把握に努め適宜電話・訪問等で受診勧奨を行っている。 経過観察健診(にこにこ健診)受診人数100人(医師による診察)・180人(発達相談員による相談)	継続実施	すこやか推進課	
	(4) 予防接種事業の推進【継続実施項目】 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく各種予防接種の接種率向上を図るとともに、風しん予防接種費用助成事業等を実施し、風しんの感染拡大の防止に努めます。	各種予防接種接種人数 ロタウイルス(1価)：120人、ロタウイルス(5価)：444人、ヒブ：876人、小児用肺炎球菌：874人、BCG：239人、DPT-IPV：999人、DT第2期：304人、MR第1期：251人、MR第2期：300人、日本脳炎第1期：835人、日本脳炎第2期：349人、子宮頸がん予防(小6～高1)：207人、子宮頸がん予防(キャッチアップ)：322人、水痘：487人、B型肝炎：647人、風しん第5期抗体検査：101人、風しん第5期予防接種：20人 子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日から積極的勧奨の差し控えを実施していたが、令和3年11月26日から再開された。積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方への対応として、キャッチアップ接種を令和4年度から令和6年度に実施する。	各種予防接種接種人数 ロタウイルス(1価)：120人、ロタウイルス(5価)：730人、ヒブ：600人、小児用肺炎球菌：1200人、BCG：300人、DPT-IPV：600人、DPT-IPV-Hib：600人、DT第2期：350人、MR第1期：260人、MR第2期：320人、日本脳炎第1期：900人、日本脳炎第2期：315人、子宮頸がん予防(小6～高1)：310人、子宮頸がん予防(キャッチアップ)：540人、水痘：500人、B型肝炎：900人、風しん第5期抗体検査：580人、風しん第5期予防接種：110人 子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日から積極的勧奨の差し控えを実施していたが、令和3年11月26日から再開された。積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方への対応として、キャッチアップ接種を令和4年度から令和6年度に実施する。 令和6年4月からDPT-IPVにヒブを加えたDPT-IPV-Hibが定期接種となっている。	継続実施	すこやか推進課	
	(5) 子どもの事故防止に向けた啓発や情報提供【継続実施項目】 子どもの事故防止のため、母子健康手帳や予防接種手帳の交付時、乳幼児健診時等の様々な機会を通して啓発用パンフレットを配布し、情報提供を行います。また、両親教室(パパママクラス)で健康教育を実施し、乳幼児の事故防止の啓発に努めます。	乳幼児の事故防止のための啓発用パンフレットを配布するなど、事故防止対策の推進を図った。 パパママクラスで健康教育を実施するとともに、妊娠8か月アンケートに事故予防啓発資料を同封した。また、予防接種手帳交付、4か月児健診の際に乳幼児の事故防止のための啓発用パンフレットを配布し、こんにちは赤ちゃん訪問では家庭の状況を踏まえ助言をするなど、事故防止の啓発を行っている。	乳幼児の事故防止のための啓発用パンフレットを配布するなど、事故防止対策の推進を図る。 パパママクラスで健康教育を実施するとともに、妊娠8か月アンケートに事故予防啓発資料を同封する。また、予防接種手帳交付、4か月児健診の際に乳幼児の事故防止のための啓発用パンフレットを配布し、こんにちは赤ちゃん訪問では家庭の状況を踏まえ助言をするなど、事故防止の啓発を行っている。	継続実施	すこやか推進課	
	(6) 歯科保健事業の推進 妊産婦や1歳6か月児、3歳6か月児を対象とした歯科健康診査や妊産婦及び乳幼児を対象とした歯科相談等を実施し、歯・口腔の健康づくりを推進します。	歯科健診受診者数：妊婦歯科健診48人、1歳6か月児歯科健診242人、3歳6か月児歯科健診294人 「乳幼児の歯とお口について」のDVDを乳幼児健診で放映した。	歯科健診受診者数：妊婦歯科健診75人、1歳6か月児歯科健診315人、3歳6か月児歯科健診350人 「乳幼児の歯とお口について」のDVDを乳幼児健診で放映する。	継続実施	すこやか推進課	
	(7) かかりつけ医・歯科医の必要性などを啓発することで、かかりつけ医・歯科医を持つことを推進します。【継続実施項目】	高槻市医師会・高槻市歯科医師会等が作成している医療機関マップ、島本町・高槻市歯科医師会で作成したチラシを活用して、かかりつけ医・歯科医の推進を図った。	高槻市医師会・高槻市歯科医師会等が作成している医療機関マップ、島本町・高槻市歯科医師会で作成したチラシを活用して、かかりつけ医・歯科医の推進を図る。	継続実施	すこやか推進課	
	(8) 小児救急医療体制の充実【継続実施項目】 高槻島本夜間休日応急診療所の周知を行うとともに、引き続き関係各市等と連携して広域で運営する等、小児救急医療体制の充実を図ります。	こんにちは赤ちゃん訪問事業等で高槻島本夜間休日応急診療所の周知を行うとともに、大阪府及び関係機関と連携調整を図り、小児救急医療体制の確保に努めた。	こんにちは赤ちゃん訪問事業等で高槻島本夜間休日応急診療所の周知を行うとともに、大阪府及び関係機関と連携調整を図り、小児救急医療体制の確保に努める。	継続実施	すこやか推進課	
重 点 施 策 3	健康な心身を育てる食育の推進	(1) 育児・離乳食相談事業の充実【継続実施項目】 乳幼児の食事について、栄養面や調理法などの様々な保護者の疑問に答えられるよう、管理栄養士や保健師、保育士等が連携し、引き続き電話・面接・訪問等による相談事業を実施し、多様な保護者のニーズに対応できるように努めます。	離乳食のすすめ方について、月齢に応じた離乳食を実際に試食してもらい、管理栄養士や保健師、保育士が相談を受ける「赤ちゃん教室」を第二保育所及び第四保育所で実施した。 延べ受講者数：42人	赤ちゃん教室において、離乳食のすすめ方について管理栄養士や保健師、保育士が相談を受け、月齢に応じた離乳食の試食を実施する。 【実施回数】年6回 【実施場所】第二保育所、第四保育所 【定員】8組/回	継続実施	子育て支援課
		月1回実施している育児・離乳食相談や電話・面接・訪問相談において、管理栄養士や保健師が乳幼児の食事について相談に応じている。 育児・離乳食相談における離乳食・栄養相談：相談実人数81人、相談延べ人数147人	月1回実施している育児・離乳食相談や電話・面接・訪問相談において、管理栄養士や保健師が乳幼児の食事について相談に応じている。 育児・離乳食相談における離乳食・栄養相談：相談実人数90人、相談延べ人数180人	継続実施	すこやか推進課	
		(2) 認定こども園、幼稚園及び保育所での食育の推進【継続実施項目】 集団給食のあり方について、毎月献立会議を開催し、乳幼児の栄養や嗜好を勘案したメニュー作りを推進します。また、各園で野菜等の栽培を通して、食べることの大切さや集団での食事の楽しさを学ぶクッキング保育を継続して実施します。	各園で野菜等の栽培・収穫を行い、食べることの大切さを学ぶ機会を促した。 クッキング保育については、収穫した作物が加工品になるまでの観察や、保育室及び調理室で調理・喫食することにより、食への関心を高めた。	各園で野菜等の栽培・収穫を行い、食べることの大切さを学ぶ機会を促す。 クッキング保育については、収穫した作物が加工品になるまでの観察や、保育室及び調理室で調理・喫食することにより、食への関心を高める。	継続実施	子育て支援課
(3) 小・中学校における食育の推進【継続実施項目】 各小・中学校において、学校保健計画、食に関する指導の全体計画に基づいて、教科横断的な視点での健康教育を推進します。	各小・中学校において、学校保健計画、食に関する指導の全体計画に基づいて、カリキュラム・マネジメントの考え方に基づき、教科横断的な視点での食育・健康教育を推進した。	各小・中学校において、学校保健計画、食に関する指導の全体計画に基づいて、カリキュラム・マネジメントの考え方に基づき、教科横断的な視点での食育・健康教育を推進する。	各小・中学校において、学校保健計画、食に関する指導の全体計画に基づいて、教科横断的な視点での健康教育を今後も推進するとともに、食事を楽しくし、栄養や食事のとり方を理解し、望ましい食生活を送る心構えを養うことに努める。	教育推進課		
重 点 施 策 4	子ども	(1) 喫煙・薬物等への啓発活動の推進【継続実施項目】 喫煙、飲酒、薬物等の害について、学校や関係団体において講話により啓発していきます。また、児童・生徒だけではなく、保護者に対しても、喫煙、飲酒、薬物等の適切な防止策を周知します。	島本夏まつり実行委員会から島本夏まつりでの啓発用品の配布を認められた。大阪府からの依頼により啓発用うちわを発注し、島本夏まつりで配布をした。 喫煙、飲酒、薬物等の害について、学校や関係団体において講話による啓発活動を実施した。また、児童・生徒だけではなく、保護者に対しても、喫煙、飲酒、薬物等の適切な防止策の周知を行った。	継続実施 喫煙、飲酒、薬物等の害について、学校や関係団体において講話による啓発活動を実施していく。また、児童・生徒だけではなく、保護者に対しても、喫煙、飲酒、薬物等の適切な防止策の周知を行っていく。	啓発用品の配布依頼があれば実施	生涯学習課 教育推進課

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
の健全育成	(2) 思春期健康教育の充実【継続実施項目】	教育研究会の部会において思春期における健康教育に取り組みます。また、児童・生徒の発達段階を踏まえつつ、思春期の心と体について、集団指導や個別指導を効果的に組み合わせ、健康教育を推進します。	教育研究会の部会において思春期における健康教育に取り組んだ。また、児童・生徒の発達段階を踏まえつつ、思春期の心と体について、集団指導や個別指導を効果的に組み合わせ、健康教育を推進した。	教育研究会の部会において思春期における健康教育に取り組んだ。また、児童・生徒の発達段階を踏まえつつ、思春期の心と体について、集団指導や個別指導を効果的に組み合わせ、健康教育を推進する。	今後も継続して、教育研究会の部会において思春期における健康教育に取り組むとともに、児童・生徒の発達段階を踏まえ、思春期の心と体についてより集団支援と個別支援を効果的に組み合わせた健康教育を推進する。	教育推進課
	(3) 思春期保健等相談体制の充実【継続実施項目】	各小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、思春期の子どもや保護者に対する相談支援を行います。	各小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、思春期の子どもや保護者に対する相談支援を行った。教育センター連絡会を、年間11回開催し、子どもや保護者の実態に寄り添った相談支援体制を構築するとともに、「縦の連携支援」と「横の連携支援」の充実を推進した。	各小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置、とくに小学校においてスクールカウンセラーの配置拡充を行い、思春期の子どもや保護者に対する相談支援体制の充実を図っている。今年度も継続して、教育センター連絡会を年間11回開催し、子どもや保護者の実態に寄り添った相談支援に努めるとともに、「縦の連携支援」と「横の連携支援」の充実を推進する。	各小・中学校におけるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置拡充により、思春期の子どもや保護者に対する相談支援体制のさらなる充実を図る。また、教育センター連絡会を通じて、密な情報の共有と連携を行い、子どもや保護者の実態に寄り添った相談支援に努めるとともに、「縦の連携支援」と「横の連携支援」のさらなる充実を図る。	教育推進課
	(4) 不登校児童生徒支援の充実【継続実施項目】	各小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、不登校の未然防止・早期発見・早期対応を図ります。また、担当職員の情報共有の場を設け、各校の指導・支援に生かされるよう、報告や研修機会の充実を図ります。	各小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、教職員と協働しながら、不登校の未然防止・早期発見・早期対応に努めた。また、担当職員との情報共有の場を設け、各校の指導・支援に生かされるよう努めた。不登校児童生徒の「居場所」として自立支援教室（教育支援センター）の充実を推進した。	各小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置、とくに小学校においてスクールカウンセラーの配置拡充を行い、教職員との協働体制の充実を図るとともに、不登校の未然防止・早期発見・早期対応に努める。また、担当職員との情報共有の場を設け、各校の指導・支援に生かされるよう努める。	各小・中学校に配置しているスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと教職員が協働し、チームで対応しながら、不登校児童生徒やその保護者と丁寧に関わることによって、不登校の未然防止・早期発見・早期対応につなげることが重要である。不登校児童生徒の「居場所」となる自立支援教室（教育支援センター）の機能充実を推進する。	教育推進課
	(5) 不登校児童生徒や様々な問題行動への対応【継続実施項目】	児童・生徒の様々な問題行動や不登校児童生徒への対応に当たっては、学校におけるカウンセリング機能の充実を図ることが重要であるため、児童・生徒の臨床心理に関して専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを学校に派遣し、教員の資質向上と児童・生徒の諸課題の解決を図ります。また、ICTを活用した学習支援について、家庭での展開を更に進めてまいります。	児童・生徒の様々な問題行動や不登校児童生徒への対応に当たっては、学校におけるカウンセリング機能の充実を図ることが重要であるため、児童・生徒の臨床心理に関して専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置し、児童・生徒の諸課題の解決を図った。また、ICTを活用した家庭での学習支援の在り方についても、検討を行った。	児童・生徒の様々な問題行動や不登校児童生徒への対応に当たっては、学校におけるカウンセリング機能の充実を図ることが重要であるため、児童・生徒の臨床心理に関して専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置し、児童・生徒の諸課題の解決を図っていく。また、小学校においては、配置日数の拡充を行う。ICTを活用した家庭での学習支援の在り方についても、検討を進める。	スクールカウンセラーの配置拡充により、教員との連携や研修等を通じた教員の資質向上と児童・生徒の諸課題の解決につなげることが重要である。今後も継続して、体制の充実に努めていく。また、ICTを活用した家庭での学習支援についても、継続して進めていく。	教育推進課
	(6) 非行防止活動の展開【継続実施項目】	青少年指導員協議会及び青少年問題協議会の開催により、問題対応への協議と関係機関の連携を推進するとともに、町内の各種団体や地区少年補導員、少年補導員との連携を図り、非行防止のための取組を推進します。	児童・生徒の規範意識の向上や、SNSに起因する犯罪等に巻き込まれないための情報モラル教育を、保護者への啓発と合わせて実施した。また、各校において、少年サポートセンターや警察等の専門家による非行防止教室を実施した。	児童・生徒の規範意識の向上や、SNSに起因する犯罪等に巻き込まれないための情報モラル教育を、保護者への啓発と合わせて実施する。また、各校において、少年サポートセンターや警察等の専門家による非行防止教室を実施する。	児童・生徒の規範意識の向上やSNSに起因する犯罪等に巻き込まれないための情報モラル教育を保護者への啓発と合わせて実施する。また、各校において、少年サポートセンターや警察等の専門家による非行防止教室を年1回以上実施する。	教育推進課
	の重点施策5 親育ちを支援するサービス	(1) 両親教室（パパママクラス）の充実【再掲】【継続実施項目】	妊婦とその家族が安心して赤ちゃんを迎えられるよう、また、将来育児について相談しあえる友だちづくりのきっかけとなるよう、講座を開催します。	妊婦とその家族を対象としたパパママクラスを、日曜講座を5回開催した。受講人数118人 初産婦参加率47.6% 初産婦に係る父親参加率47.6% 希望日に受講できなかった方へ個別面接での沐浴体験を実施した。	妊婦とその家族を対象としたパパママクラスを、日曜講座を5回開催する。受講人数160人 初産婦参加率52.5% 初産婦に係る父親参加率48.9% 希望日に受講できなかった方へ個別面接での沐浴体験を案内する。	継続実施
(2) 出合いの絵本事業の推進【継続実施項目】		4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児の健康診査時に絵本の読み聞かせを行うとともに、こんには赤ちゃん訪問事業、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査時に絵本を1冊プレゼントすることで、健やかな親子関係の構築と豊かな心を育みます。	絵本配布数：こんには赤ちゃん訪問：210冊・1歳6か月児健診：241冊・3歳6か月児健診：299冊 こんには赤ちゃん訪問事業、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査時の読み聞かせは見直し、絵本の案内や読み聞かせの方法などを記載したチラシを配付を継続実施。	絵本配布数：こんには赤ちゃん訪問：270冊・1歳6か月児健診：300冊・3歳6か月児健診：320冊 こんには赤ちゃん訪問事業、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査時に、絵本の案内や読み聞かせの方法、読み聞かせの機会を案内するチラシを配付予定。	こんには赤ちゃん訪問事業、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査時の読み聞かせは見直し、絵本の案内や読み聞かせの方法、読み聞かせの機会を案内するチラシを配付することを継続予定。	すこやか推進課
(3) 家庭教育に関する学習機会の提供【継続実施項目】		子育て講座において、家庭で保護者が児童とともに遊び、学ぶことができる機会及び技術を提供します。また、テーマについても、保護者が希望するテーマを選定するよう、内容の充実に努めます。	子育て講座：開催回数18回、参加延べ人数122人	子育て講座：開催回数18回、参加延べ人数225人	継続実施	すこやか推進課

3 生きる力を育む教育環境づくり

重点施策1 確かな学力向上等に力を入れた取組	(1) 各学校における教育計画の策定【継続実施項目】	学校教育自己診断の実施や全国学力・学習状況調査等を活用し、各学校の実態を分析し、具体的な教育目標を設定、取組の検証と課題改善に向けた方策を設定します。また、指導と評価を一体的に行い、目標に準拠した評価を適切に行います。	学校教育自己診断の実施や全国学力・学習状況調査、小学生すくすくウォッチ等を活用し、各学校の実態を分析し、具体的な教育目標を設定、取組の検証と課題に正対した方策を設定した。また、指導と評価を一体的に行い、目標に準拠した評価を適切に行った。	学校教育自己診断の実施や全国学力・学習状況調査、小学生すくすくウォッチや中学生チャレンジテスト等を活用し、各学校の実態を分析し、具体的な教育目標を設定、取組の検証と課題に正対した方策を設定する。また、指導と評価を一体的に行い、目標に準拠した評価を適切に行う。	個別最適な学びの実現や、全国学力・学習状況調査のCBTも視野に入れ、GIGAスクール構想で整備された一人一台端末の更新や、配備するソフト、ネットワーク環境についても、教育目標や児童生徒の課題に正対できるものになるよう進めていく必要がある。	教育推進課
	(2) 一人ひとりの特性に応じた指導の推進【継続実施項目】	各校において少人数指導や習熟度別指導を推進、検証し、学力に課題のある児童・生徒に対して指導方法の工夫改善に努め、児童・生徒一人ひとりの特性に応じた「個に応じた指導」を推進します。	各校において少人数指導や習熟度別指導、小学校における教科担任制の推進を推進、検証し、学力に課題のある児童・生徒に対して指導方法の工夫改善に努め、児童・生徒一人ひとりの特性に応じた「個別最適な学び」を推進した。	各校において少人数指導や習熟度別指導、小学校における教科担任制を推進、検証し、学力に課題のある児童・生徒に対して指導方法の工夫改善に努め、児童・生徒一人ひとりの特性に応じてカリキュラム等を見直す「個別最適な学び」を推進していく。	昨年度までをただ踏襲することなく、各校の児童生徒が抱える課題を解消し、「個に応じた指導」が実現できるような人員配置について検討していく。	教育推進課
	(3) 子ども読書活動の推進【継続実施項目】	家庭、地域、学校、図書館等において、子どもたちの読書活動を総合的に推進し、子どもたちが読書に興味・関心をもち、自主的に本を読む習慣を形成することにより、豊かな知性と人間性のある子どもの育成を目指します。	家庭、地域、学校、図書館等において、子どもたちの読書活動を総合的に推進し、子どもたちが読書に興味・関心をもち、自主的に本を読む習慣を形成することにより、豊かな知性と人間性のある子どもの育成を推進した。	家庭、地域、学校、図書館等において、子どもたちの読書活動を総合的に推進し、子どもたちが読書に興味・関心をもち、自主的に本を読む習慣を形成することにより、豊かな知性と人間性のある子どもの育成を推進する。	家庭、地域、学校、図書館等において、子どもたちの読書活動を総合的に推進し、子どもたちが読書に興味・関心をもち、学校図書館を授業で積極的に活用する等の取組みで、自主的に本を読む習慣を形成することにより、豊かな知性と人間性のある子どもの育成を推進する。	教育推進課
	(4) 英語教育の推進【継続実施項目】	(4) 英語教育の推進 教育研究会の部会において、外国語活動及び英語科の指導の研究を進め、ALT(外国語指導助手)等の英語指導者を配置し、英語を用いたコミュニケーション活動を行い、小・中学校間で連続性のある英語教育の推進を図ります。	教育研究会の部会において、外国語活動及び英語科の指導の研究を進め、ALT(外国語指導助手)等の英語指導者を配置し、英語を用いたコミュニケーション活動を行い、小・中学校間で連続性のある英語教育の推進を図った。	教育研究会の部会において、外国語活動及び英語科の指導の研究を進め、小学校ではALT(外国語指導助手)等の英語指導者を配置し、中学校ではオンライン英会話の導入等、英語を用いたコミュニケーション活動を行い、小・中学校間で連続性のある英語教育の推進を図る。	小学校へのALT配置及び中学校でのオンライン英会話については、その実効性を丁寧に検証し、実施回数やカリキュラムなど、児童生徒の実態に適合した取組となるように、委託先業者の選定も含めて分析を続けていく。	教育推進課
	(5) 総合的な力を育む指導力の向上【継続実施項目】	児童・生徒に知識や技能に加え、学ぶ意欲や問題解決能力、表現力、思考力等を身につけさせることができるよう、教職員の研修を実施します。	児童・生徒に知識や技能に加え、学ぶ意欲や問題解決能力、表現力、思考力等を身につけさせることができるよう、教職員の研修を実施した。	児童・生徒に知識や技能に加え、「主体的・対話的で深い学び」を実現すべく、学ぶ意欲や問題解決能力、表現力、思考力等を身につけさせることができるよう、教職員の研修を実施していく。	大阪府実施の研修に係る情報提供を確実に行うとともに、町で実施する初任者研修や10年経験者研修においても、実践的な課題を取扱い、教職員のエンパワメントに注力していく。	教育推進課

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
重点施策2 豊かな心の育成に向けた取組	(1) 体験学習の機会拡大	町内・近隣市町の事業所の協力のもと、中学生を対象に職場体験学習を実施し、社会に対する見識を広げる取組を推進します。	中学生を対象とした職場体験学習に代わり、各中学校では各校の教育目標に合致した職業学習（職業人講話やインターン等）を実施し、進路学習とも絡めた指導を行った。	キャリア教育について、児童・生徒の自己肯定感や自己有用感が高まるよう、特別活動や総合的な学習の時間を要しながら教育活動全体を通じての適切な指導を計画的に進める。また、キャリア・パスポートや地域人材、企業の活用を図る。	キャリア教育が各学校における教育活動の根底にあることを理解し、義務教育終了時までどのような力を生徒に身に付けさせるか、教職員間で共通理解を持ち、種々の取組を実施していく。	教育推進課
	(2) 道徳教育の推進【継続実施項目】	よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、学校と地域、家庭が連携・協働しながら、子どもの道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育みます。また、道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動等を通して、豊かな心や創造性を養うことを目指した教育の充実に努めます。	よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、学校と地域、家庭が連携・協働しながら、子どもの道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育んだ。また、特別の教科道徳を中心として、学校教育活動全体を通じて、豊かな心や創造性を養うことを目指した教育の充実に努めた。	よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、学校と地域、家庭が連携・協働しながら、子どもの道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む。また、特別の教科道徳を中心として、学校教育活動全体を通じて、豊かな心や創造性を養うことを目指した教育の充実に努める。	児童・生徒の豊かな人間性を育むため、今後も学校の教育活動全体を通じて、豊かな心や創造性を養うことを目指した教育の充実に努めていく。特別の教科道徳の授業においては、他者との対話の中で、多様な価値観にふれながら、自ら考え、よりよい方向への行動選択ができる力を養うことを目指して、取組を推進していく。	教育推進課
	(3) 課題のある児童・生徒に対する支援体制の充実【継続実施項目】	課題のある児童・生徒に対し、適切な働きかけができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・活用を推進します。また、いじめ・暴力行為等の問題行動に対しては、未然防止に努めるとともに、早期発見・早期対応を図り、関係機関との連携を強化します。	課題のある児童・生徒に対し、適切な働きかけができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用を含めた各校における生徒指導及び支援体制の充実を図った。また、いじめ・暴力行為等の問題行動に対しては「いじめ対応リーフレット」を活用した授業を実施し、未然防止に努めた。また、いじめ等の問題行動を早期発見・早期対応ができるような学校組織体制を構築し、子ども1人1人への指導、支援の充実を図った。	課題のある児童・生徒に対し、適切な働きかけができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用を含めた各校における生徒指導及び支援体制の充実を図る。また、いじめ・暴力行為等の問題行動に対しては「いじめ対応リーフレット」を活用した授業を継続的に実施し、未然防止、早期発見及び早期対応に努めるとともに、子ども1人1人への指導、支援の充実を図る。	今後も課題のある児童・生徒に対し、適切な働きかけができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用を含めた各校における生徒指導及び支援体制の充実を図る。また、いじめ・暴力行為等の問題行動に対しては「いじめ対応リーフレット」を活用した授業を継続的に実施し、未然防止、早期発見及び早期対応に努めるとともに、子ども1人1人への指導、支援に確実につなげていく。	教育推進課
	(4) 人権教育の推進【継続実施項目】	児童・生徒に対し、正しく人権教育を指導できるよう、教職員の資質向上に向けて研修を実施し、指導方法の工夫・改善に努めます。	児童・生徒に対し、全ての教職員が正しく人権教育を実施できるよう、各小中学校において教職員の人権感覚や資質の向上を目指した研修を実施した。	児童・生徒に対し、全ての教職員が正しく人権教育を実施できるよう、各小中学校において教職員の人権感覚や資質の向上を目指した研修を実施する。	継続して、児童・生徒に対し、全ての教職員が正しく人権教育を実施できるよう、各小中学校において教職員研修を実施し、教職員1人1人の人権感覚や資質向上と、指導方法の工夫・改善に努める。また、島本町人権教育研究協議会と連携した取組のさらなる充実を図る。	教育推進課
重点施策3 健やかな体の育成に向けた取組	(1) 健康教育の充実【継続実施項目】	就学前から義務教育の全期間を通じて子どもの成長段階に合わせた体づくり、基礎体力の向上に向けた教育を行います。	保育所の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により体育・体操教室を実施した。 【実施回数】 第二保育所：5回 第四保育所：5回	保育所の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により体育・体操教室を実施予定。 【実施予定回数】 第二保育所：6回 第四保育所：6回	長年をかけて体育指導を専門とする業者等から指導を受け、保育者に指導内容が十分に浸透したと考えるため、今後においては、業者委託ではなく、保育者から児童に体育指導を行っていく。	子育て支援課
	(2) 新体力テストの実施と健やかな体の育成	小・中学校における体力テストを継続して実施し、児童・生徒それぞれの課題の把握と、体育授業を中心に課題解決となる運動を行います。	小・中学校における体力テストを継続して実施し、結果分析を通じて児童・生徒それぞれの課題の把握と、体育授業を中心に課題解決となる運動を行った。	小・中学校における体力テストを継続して実施し、結果分析を通じて児童・生徒それぞれの課題の把握と、体育授業を中心に課題解決となる運動を行う。	小・中学校における体力テストを継続して実施し、結果分析を通じて児童・生徒それぞれの課題の把握と、体育授業を中心に課題解決となる運動を行う。 令和5年度開始の小学生対象ICTを活用した体力向上事業にも、丁寧な結果分析や課題に正対した取組を実施していく。	教育推進課
	(3) 3朝運動（「あいさつ」「朝ごはん」「朝読書」）の推進【継続実施項目】	児童・生徒の基本的な生活習慣の確立に向けて、「あいさつ」「朝ごはん」「朝読書」の啓発を行うとともに、家庭との連携に努めます。	児童・生徒の基本的な生活習慣の確立に向けて、「あいさつ」「朝ごはん」「朝読書」の啓発を行うとともに、家庭との連携に努めた。	児童・生徒の基本的な生活習慣の確立に向けて、「あいさつ」「朝ごはん」「朝読書」の啓発を行うとともに、家庭との連携に努める。	児童・生徒の基本的な生活習慣の確立に向けて、「あいさつ」「朝ごはん」「朝読書」の啓発を行うとともに、家庭との連携に努めていく。	教育推進課
	(4) 部活動における外部指導者の活用【継続実施項目】	部活動において、町が策定した「島本町立中学校部活動の在り方に関する方針（部活動ガイドライン）」を遵守しつつ、外部指導者等地域の協力を得ながら活動を充実させます。	部活動において、町が策定した「島本町立中学校部活動の在り方に関する方針（部活動ガイドライン）」を遵守しつつ、外部指導者等地域の協力を得ながら活動を充実させた。	部活動において、町が策定した「島本町立中学校部活動の在り方に関する方針（部活動ガイドライン）」を遵守しつつ、外部指導者等地域の協力を得ながら活動を充実させた。部活動地域移行に係る改革集中期間を意識し、部活動に係る意識調査アンケートを実施する。	部活動地域移行については、国や府、近隣他市の状況も鑑み、本町においてどのような形が望まれ、また実現できるか慎重に検討していく。	教育推進課

4 みんなで子育てを見守り、支え合う地域社会の構築

重点施策1 子育て支援ネットワークの推進と子育ての仲間づくり	(1) 子育てに関する情報提供の充実【継続実施項目】	子育て相談窓口にてパンフレットやチラシ、「子育て支援事業のご案内」（保育所をはじめ、町内の関係機関が行う支援事業年間日程等）を配置して、子育てに関する情報提供に努めます。併せて、町ホームページやSNS等、インターネット媒体や各種紙媒体を活用して利用者にとって利用しやすい情報提供を充実させます。また、「しまもとタウンメール」を活用して、イベント情報や防犯・防災に関する情報が迅速に発信できるよう、関係機関と連携を強化します。	子育て相談窓口（子育て支援課、すこやか推進課）にパンフレットやチラシを備え置くことができるスタンドを設置し、子育てに関する情報提供に努めた。これまでのパンフレットの構成を変更し、子育てに関する項目別・子どもの成長に応じた順序に事業内容を掲載した「子育てガイド」を発行し、保育所を始め町内関係機関が実施する子育て支援事業の年間日程表を掲載した。窓口にも備え置くとともに、町ホームページに掲載し、情報提供に努めた。各園所が地域の親子を対象に実施する子育て支援事業については、広報誌に掲載し、情報提供に努めた。	子育て相談窓口（子育て支援課、すこやか推進課）にパンフレットやチラシを備え置くことができるスタンドを設置し、子育てに関する情報提供に努める。これまでのパンフレットの構成を変更し、子育てに関する項目別・子どもの成長に応じた順序に事業内容を掲載した「子育てガイド」を発行し、保育所を始め町内関係機関が実施する子育て支援事業の年間日程表を掲載した。窓口にも備え置くとともに、町ホームページに掲載し、情報提供に努める。各園所が地域の親子を対象に実施する子育て支援事業については、広報誌に掲載し、情報提供に努める。	継続実施	子育て支援課
	(2) つどいの広場事業の推進【継続実施項目】	常設の広場において、子育て家庭の親とその乳幼児が気軽に集い、ふれあいながら相互に交流を図る場を提供します。また、利用者の増加を目指し、つどいの広場の周知及び施設への指導を行います。	民間保育園が運営するつどいの広場「ばんだのいえ」（平成20年度開設）を月曜日から金曜日までの午前10時から午後3時15分まで開設している。親子が集い、保育士に相談できる体制を構築した。延べ利用者数：子ども3516人・保護者3222人	民間保育園が運営するつどいの広場「ばんだのいえ」（平成20年度開設）を月曜日から金曜日までの午前10時から午後3時15分まで開設している。親子が集い、保育士に相談できる体制を構築する。	引き続き広報誌への掲載や特集記事の作成、SNS（主にLINE）の配信を活用し、積極的な情報発信に努める。また、タウンメールについては引き続き迅速な情報発信で注意喚起できるよう努める。	政策企画課

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
くりの場の提供	(3) 子育て支援活動団体等への支援の充実【継続実施項目】	子育てを支援する子育てサークルやボランティア等の活動団体の状況を把握するとともに、各々が持つ情報を共有し、町内の子育て環境の向上や人材の育成に生かしているネットワークづくりを推進します。	山崎保育園地域子育て支援センター、しまもと子育て支援センターひまわり及び認定こども園ゆいの詩子育て支援拠点において、子育てサークルへの活動スペースの提供、備品の貸出し及び保育士からのアドバイス等を行った。 山崎保育園地域子育て支援センター延べ利用者数：子ども819人・保護者770人 しまもと子育て支援センターひまわり延べ利用者数：子ども250人・保護者217人 認定こども園ゆいの詩子育て支援拠点延べ利用者数：子ども36人・保護者37人	山崎保育園地域子育て支援センター、しまもと子育て支援センターひまわり及び認定こども園ゆいの詩子育て支援拠点において、子育てサークルへの活動スペースの提供、備品の貸出し及び保育士からのアドバイス等を行う。	継続実施	子育て支援課
	(4) 関係機関及び関連事業の連携強化【継続実施項目】	子育て支援事業や障害のある子どもへの対応に係る事業、子育て支援相談機関連絡会や子育て支援実務担当会議等、子育てに係る事業や組織の連携を深めることで、制度の改善や財政措置の充実等に迅速に対応できる体制を確保します。	島本町保育施設連絡協議会を開催し、町内の保育施設及び民間保育所と情報交換を目的とした会議を開催した。	島本町保育施設連絡協議会を開催し、町内の保育施設及び民間保育所と情報交換を目的とした会議を開催予定。	継続実施	子育て支援課
			子育て支援相談機関連絡会：実施なし すこやか推進課が所管する発達課題のある児（就学前）の支援は個別ケース対応を通じ、関係機関と連携している。	子育て支援相談機関連絡会：実施予定なし すこやか推進課が所管する発達課題のある児（就学前）の支援は個別ケース対応を通じ、関係機関と連携している。	こども家庭センター（令和7年1月設置予定）の設置に向けて、関係機関との連携体制を検討。	すこやか推進課
重点施策2 地域の子育て力の向上	(1) 公共施設の活用【継続実施項目】	ふれあいセンターや図書館等における子どもを対象とした活動内容の充実を図るとともに、公共施設の子どもに対する安全な居場所としての活用を検討します。	夏場の熱中症対策のため、公立保育所の園庭開放に代わり、ふれあいセンターにおいて「夏のおそび場」として親子交流の場を提供した。 延べ利用者数：子ども162人・保護者144人	夏場の熱中症対策のため、公立保育所の園庭開放に代わり、ふれあいセンターにおいて「夏のおそび場」として親子交流の場を提供する。 利用者数は、令和5年度と同程度を想定。	継続実施	子育て支援課
	(2) いきいき・ふれあい教育事業の推進【継続実施項目】	いきいき・ふれあい教育事業を通して、家庭・地域・学校の地域教育コミュニティの活性化に資する事業の展開及び支援を行います。	令和5年度末を以って実行委員会の解散が決定された。	—	—	生涯学習課
	(3) 青少年人権教育事業及び青少年健全育成大会の推進【継続実施項目】	青少年人権教育事業や青少年健全育成大会を通して、豊かな経験、様々な感情を体験する中で、あらゆる人の気持ちを理解することができる人間に育つための機会を提供します。	青少年人権教育事業については、通常通り開催した。また、青少年健全育成大会については、ふれあいセンターで開催した。	継続実施	継続実施	生涯学習課
	(4) 総合型地域スポーツクラブへの支援【継続実施項目】	総合型地域スポーツクラブが行う各種スポーツ教室やイベント等の開催を支援します。	総合型地域スポーツクラブの活動に係る広報等について支援した。	継続実施	引き続き、広報活動の支援等を行うことで、総合型地域スポーツクラブの活動活性化を促す。	生涯学習課
重点施策3 ワーク・ライフ・バランスと雇環境の充実	(1) 育児休業や子どもの看護休暇等各種制度の啓発	庁内各課の窓口にチラシやポスター等を設置し、啓発活動を行います。	チラシの配架やポスターの掲示を行った。	チラシの配架やポスターの掲示を行っていく予定。	継続実施	子育て支援課
	(2) 男女共同参画の推進【継続実施項目】	「しまもとスマイルプラン」に基づき、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。	● 固定的性別役割意識の解消等をテーマにした男女共同参画講座を開催した。 ・読みメン養成講座 ・家族で学ぶ災害時のクッキング ・ジェンダーの視点から考えるその時！のための防災の話(再配信) ● 中学校において男女共同参画講座を実施した。 ・知っていますか？「デートDV」 ・性教育講座 ● これまでに作成した啓発冊子を引き続き配布した。	● 固定的性別役割意識の解消等をテーマにした男女共同参画講座を開催する。 ● 中学校において男女共同参画講座を実施する。 ● これまでに作成した啓発冊子を引き続き配布する。	「しまもとスマイルプラン～第3期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」に基づき、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	人権文化センター
	(3) 男女共同参画による子育てを可能とする職場づくりのための啓発【継続実施項目】	茨木公共職業安定所や企業内人権啓発推進連絡会との連携により、町内企業を対象に、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発を行い、男女共同参画の視点による、子育てを可能とする職場づくりのための啓発を行います。	● 茨木公共職業安定所や島本町企業内人権啓発推進連絡会と連携し就職差別撤廃の街頭啓発を行った。 ● 町公式SNSで「夏のリコチャレ」「ドーンdeキラリフェスティバル」に関する記事を配信した。 ● 茨木公共職業安定所や島本町企業内人権啓発推進連絡会との連携により、事業所を対象とした啓発を行った。	● 茨木公共職業安定所や島本町企業内人権啓発推進連絡会と連携し就職差別撤廃の街頭啓発を行った。 ● 町公式SNS等を活用し広く啓発記事を配信する。 ● 茨木公共職業安定所や島本町企業内人権啓発推進連絡会との連携により、事業所を対象とした啓発を行う。	● 仕事と家庭の調和だけでなく、性別にかかわらず、仕事・家庭・地域等の活動に取り組み、ライフステージに応じてそれらを自ら積極的にマネジメントし、相乗効果を発揮できる社会が形成されるよう、各種啓発を行う。 ● 引き続き、関係機関と連携し、男女ともに働きやすい職場環境づくり、働きながら子育てがしやすい職場環境づくりに向け、事業所への働きかけを行う。	人権文化センター
(4) 就労支援の実施【継続実施項目】	関連機関や団体等と連携し、就労に関する情報提供や講座の開催、就労支援に関する相談を通して、再就職を含めた就労に関する支援を行います。	・ 毎週火・金曜日に地域就労支援相談を実施した。 令和5年度延べ相談件数：45件 ・ ハローワークなどの関係機関と連携し、求人情報の提供を行った。 ・ 近隣自治体と連携し、三市一町合同就職フェアを開催した。 開催日：令和6年1月24日 参加者：57人	・ 毎週火・金曜日に地域就労支援相談を実施。 ・ ハローワークなどの関係機関と連携し、求人情報の提供を行う。 ・ 近隣自治体と連携し、三市一町合同就職フェアを開催する。	引き続き就職困難者等に求人等の情報提供を行い、就労支援相談を実施する。	にぎわい創造課	

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
重点施策4 多様な保育ニーズに対応したサービスの提供	(1) 延長保育事業の推進【継続実施項目】	認定こども園、保育所において、延長保育等の特別保育を実施することで、多様な保育ニーズに対応したサービスの提供に努めます。	各施設において延長保育を実施した。 【実利用人数】 第二保育所：45人 第四保育所：55人 山崎保育園：54人 高浜学園：105人 R I Cホープ水無瀬保育園：43人 しまもと里山認定こども園：80人 認定こども園ゆいの詩：54人 るりの詩保育園：9人	第二保育所、第四保育所、山崎保育園、高浜学園、R I Cホープ水無瀬保育園、しまもと里山認定こども園、認定こども園ゆいの詩において延長保育を実施する。	継続実施	子育て支援課
	(2) 預かり保育事業の推進【継続実施項目】	幼稚園で教育時間終了後や長期休業中に保育を実施し、働きながら幼稚園に通わせたいというニーズに対応します。	第一幼稚園、しまもと里山認定こども園において、教育課程に係る教育時間の開始前までの時間及び教育課程に係る教育時間の終了後の時間に預かり保育を実施した。 【延べ利用者数】 第一幼稚園：1,927人 しまもと里山認定こども園：3,585人	第一幼稚園、しまもと里山認定こども園、認定こども園ゆいの詩において、教育課程に係る教育時間の開始前までの時間及び教育課程に係る教育時間の終了後の時間に預かり保育を実施する。	継続実施	子育て支援課
	(3) 一時預かり事業の推進【継続実施項目】	保護者の急な用事や短期のパートタイム等、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった子どもを、私立保育園その他の場所において一時的に預かる一時預かり事業について、今後も推進します。	山崎保育園、しまもと里山認定こども園、認定こども園ゆいの詩において実施した。 【延べ利用人数】 山崎保育園：1,001人 しまもと里山認定こども園：338人 認定こども園ゆいの詩：213人	山崎保育園、しまもと里山認定こども園、認定こども園ゆいの詩において実施する。	継続実施	子育て支援課
	(4) 病児・病後児保育への対応【継続実施項目】	「島本町病児・病後児保育利用料助成金」の活用を促し、病児・病後児の保育を支援します。また、本町内で病児・病後児保育の実施についての方法を検討します。	認定こども園ゆいの詩において実施した。 【延べ利用人数】 認定こども園ゆいの詩：68人	認定こども園ゆいの詩において実施する。	継続実施	子育て支援課
	(5) ファミリー・サポート・センター事業の推進【継続実施項目】	地域における子育てで就労支援を行うために、支援を受けたい依頼会員と支援を提供したい提供会員が、会員組織を構成し、援助活動を展開します。 また、子育て家庭以外にもファミリー・サポート・センターの周知を図り、提供会員の確保に努めます。	多様化する保育ニーズに個々に対応するため、支援を受けたい依頼会員と支援を提供したい提供会員が、会員組織を構成し、両者をつなぐコーディネートの役割を果たした。 【登録会員数】 提供会員35人、依頼会員273人、両方会員13人 【利用件数】 816件	多様化する保育ニーズに個々に対応するため、支援を受けたい依頼会員と支援を提供したい提供会員が、会員組織を構成し、両者をつなぐコーディネートをを行う。 利用件数については、800～900件程度と想定。	引き続き、支援を受けたい依頼会員と支援を提供したい提供会員の両者をつなぐコーディネートの役割を担うとともに、ファミリー・サポート・センターの周知を図り、提供会員の確保に努める。	子育て支援課

5 安全で安心して子育てができる環境の整備

重点施策1 安全・安心な子どもたちの生活環境の整備	(1) 児童・生徒のSOSの出し方に関する教育の推進	いのちや暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいか具体的なかつ実践的な方法を学ぶとともに、つらいときや苦しいときには助けを求めてもよいということを学ぶ教育を推進します。 また、相談窓口を掲載した資料を児童・生徒に配布し、SOSを出すための相談先の周知・啓発を図ります。	いのちや暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいか具体的なかつ実践的な方法を学ぶとともに、各校に配置したスクールカウンセラーを活用して、自分がつらいときや苦しいときには助けを求めてもよいということを学ぶ機会を取り入れた。 また、相談窓口を掲載した資料を児童・生徒に配布し、SOSを出すための相談先の周知・啓発を図った。	いのちや暮らしの危機に直面したとき、誰にどうやって助けを求めればよいか具体的なかつ実践的な方法を学ぶとともに、各校に配置したスクールカウンセラーを活用して、自分がつらいときや苦しいときには助けを求めてもよいことを学ぶ機会を取り入れる。 また、相談窓口を掲載した資料を児童・生徒に配布し、SOSを出すための相談先の周知・啓発を図る。	今後も、教職員とスクールカウンセラーが連携、協働しながら、児童生徒が自他の安全を確保するため、犯罪被害に遭わないための知識を実践的に学ぶことができる機会を取り入れていく。また、日常生活全般における様々な危険に適切に対応できる能力を育むことを目指した取組を推進する。 また、相談窓口を掲載した資料を児童・生徒に配布し、SOSを出すための相談先の周知・啓発を図る。	教育推進課
	(2) 防犯活動の推進【継続実施項目】	防犯委員会や防犯協議会、警察、保護者、安全ボランティア等との連携により、防犯活動の充実に努めます。	高槻警察署や島本町防犯委員会、高槻警察署管防犯協議会と連携し、島本夏まつりでの非行防止夜間パトロールや、街頭啓発を行った。	高槻警察署や島本町防犯委員会、高槻警察署管防犯協議会と連携し、島本夏まつりでの非行防止夜間パトロールや、街頭啓発を行う。	引き続き高槻警察署や島本町防犯委員会など関係機関と協力し、防犯活動の充実に努める。	危機管理室
	(3) 認定こども園、幼稚園及び保育所や学校における「危機管理マニュアル」の点検と充実【継続実施項目】	教育委員会や消防署、関係機関の協力のもと、火災・地震・災害等の防災、不審者対応、救命救急等の各種マニュアルを活用し、日頃から災害発生時に適切な対応ができるよう、訓練を実施します。	作成した各種マニュアルをもとに、避難訓練等を実施し安全確保に努めた。 また、令和5年度安全計画を策定し、年間を通じた避難訓練等各種訓練の実施計画を立て、各種マニュアル及び手順書の見直しを行うこととした。 火災や地震等に関する防災、不審者の侵入や保護者への引渡しを想定した実践的な避難訓練を地域と連携して行うことにより、児童・生徒に自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図った。	引き続き各施設において利用者の安全確保に努めるとともに、必要に応じた適切な助言等を行う。	継続実施	子育て支援課
	(4) 防犯環境の推進【継続実施項目】	「こども110番の家」運動を推進し、子どもたちの緊急時の避難場所の確保に努めます。	運動について、広報・ホームページで周知に努めるとともに、登録者点検及び旗交換を実施した。	広報・ホームページ等で周知を務めるとともに、登録者点検及び旗交換の訪問を実施予定。	引き続き、登録者点検及び旗交換を実施する。また新規登録者を増やすため、一層の周知を図る。	生涯学習課 一教育推進課 (R5から)
	(5) 防犯環境整備の推進【継続実施項目】	防犯灯、防犯カメラ等の整備及び維持により、良好な夜間環境を構築し、犯罪を未然に防ぐまちづくりを推進します。	自治会設置の防犯カメラ補助1自治会1台、防犯灯新設2基、修繕382基、水銀灯、蛍光灯からの換装によりLED化率は50.8%に増加した。	引き続き、自治会設置の防犯カメラ補助制度の運用を行う。また、防犯灯のLED化や通学路防犯カメラの適切な管理を通じ、犯罪を未然に防ぐまちづくりを推進する。	引き続き、自治会設置の防犯カメラ補助制度の運用を行う。また、防犯灯のLED化や通学路防犯カメラの適切な管理を通じ、犯罪を未然に防ぐまちづくりを推進する。	危機管理室
			経年経過による老朽化した防犯カメラ（20台）の更新を実施した。	継続実施	継続実施	教育総務課
	(6) 公園等の良好な維持管理【継続実施項目】	町内の公園について、子どもや子育て家庭を含め、安全に利用できるよう、遊具の点検等の維持管理を行い、安全かつ身近な遊び場の充実に努めます。	「島本町公園施設長寿命化計画」に基づき、都市公園において遊具の更新工事を実施した。また、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき、遊具等定期点検を実施するとともに、パトロールや地元の要望・苦情などに基づく現地確認により、遊具等の補修を実施した。	点検結果等を元に、老朽化した遊具の整備や改修など進めていくとともに、「島本町公園施設長寿命化計画」に基づき遊具等公園施設の更新を実施していく。	引き続き、点検結果等を元に、老朽化した遊具の整備や改修など進めていくとともに、「島本町公園施設長寿命化計画」に基づき遊具等公園施設の更新を実施していく。	都市整備課
(7) バリアフリー化の推進【継続実施項目】	島本町バリアフリー基本構想に基づき、財政状況を勘案しながら町内の道路や公共施設のバリアフリー化を推進します。	島本町バリアフリー基本構想に基づき、以下の整備等を行った。 ①町道水無瀬青葉1号幹線に関して、一部道路が急勾配となっている箇所を緩勾配となるよう整備した。 ②町立体育館のトイレに手すりを設置した。 ③島本町バリアフリー基本構想継続協議会を開催した。	島本町バリアフリー基本構想に基づき、以下の整備等を行う。 ①町道水無瀬青葉1号幹線に関して、一部道路が急勾配となっている箇所を緩勾配となるよう整備予定。【継続】 ②町立第三小学校に災害時用マンホールトイレを設置予定。 ③島本町バリアフリー基本構想継続協議会を書面にて開催予定。	島本町バリアフリー基本構想に基づき、財政状況を勘案しながら町内の道路や公共施設のバリアフリー化を推進する。	都市計画課	

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性	
(8) 公共交通機関の推進【継続実施項目】	福祉ふれあいバスの活用等、町内における交通手段の利便性を確保し、安心して外出することができるよう支援を推進します。	様々な生活環境に応じた交通手段が確保できるよう、交通の利便性向上に向け、交通事業者と連携し、各施策に取り組んだ。	交通の利便性向上に向け、交通事業者と連携し、各施策に取り組んでいく。	引き続き、交通の利便性向上に向け、交通事業者と連携し、各施策に取り組んでいく。	都市整備課
		妊婦の方（同伴する就学前のお子さんを含む）及び4か月児健康診査の受診児とその保護者1名（同伴する就学前のお子さんを含む）を福祉ふれあいバスの利用対象者としている。	妊婦の方（同伴する就学前のお子さんを含む）及び4か月児健康診査の受診児とその保護者1名（同伴する就学前のお子さんを含む）を福祉ふれあいバスの利用対象者としている。	継続実施	すこやか推進課
(9) 妊産婦や子どもに優しい環境の醸成【継続実施項目】	妊産婦や子ども連れの人への理解を深めるため、啓発等により住民一人ひとりの意識やマナーの向上に努めます。また、公共施設や公共交通機関等において、授乳コーナーやトイレ内のベビーシート・ベビーチェアの設置など、子育て家庭が安心して利用できる環境づくりを推進します。	保育所や公共施設及び民間施設において、授乳スペースやおむつ交換台を備えている赤ちゃんステーションを設置した。設置数：24か所	保育所や公共施設及び民間施設において、授乳スペースやおむつ交換台を備えている赤ちゃんステーションを設置。設置数：24か所	継続実施	子育て支援課
重点施策2 子どもの交通安全の確保	(1) 交通安全教育の推進【継続実施項目】	交通事故に遭わないために、児童・生徒自らが交通ルールを理解し、実践できるように交通安全推進協議会や警察等と連携し、保育所や幼稚園、小・中学校において交通安全教室を実施した。	交通事故に遭わないために、児童・生徒自らが交通ルールを理解し、実践できるように交通安全推進協議会や警察等と連携し、保育所や幼稚園、小・中学校において交通安全教室を実施する。	様々な交通場面における危険と安全、事故防止について理解し、実践できるように交通安全推進協議会や警察等と連携し、保育所や幼稚園、小・中学校において交通安全教室を実施する。	教育推進課
		高槻警察署と連携し、交通安全教室を実施した。	高槻警察署と連携し、交通安全教室を実施予定。	継続実施	子育て支援課
		高槻警察署及び交通安全推進協議会と連携し、保育所や幼稚園、町立小・中学校において交通安全教室を実施した。	交通安全推進協議会や警察等と連携し、保育所や幼稚園、小・中学校において交通安全教室を実施する。	引き続き、交通安全推進協議会や警察等と連携し、保育所や幼稚園、小・中学校において交通安全教室を実施する。	都市整備課
(2) 通行者の安全のための歩道整備【継続実施項目】	通行者が安全かつ快適に移動できるよう、通学路等の点検を行い、交通安全の確保に努めるとともに、必要に応じて、防護柵やカーブミラー等の交通安全施設の整備を進めます。また、迷惑駐輪や放置自転車の防止に向けた街頭啓発を行うとともに、随時放置自転車を撤去し、放置自転車等の解消を推進します。	通学路等の危険箇所におけるPTAから要望等に基づき、点検及び交通安全施設の整備を実施した。駅周辺に設置した放置禁止区域において、放置自転車等の指導や撤去を行い、放置自転車等の解消に努めた。	通学路等の点検・交通安全施設の整備を進めるとともに、迷惑駐輪や放置自転車の防止に向けた街頭啓発・放置自転車の撤去を実施する。	引き続き、通学路等の点検・交通安全施設の整備を進めるとともに、迷惑駐輪や放置自転車の防止に向けた街頭啓発・放置自転車の撤去を実施する。	都市整備課
(3) 通学路の安全対策の実施【継続実施項目】	安全ボランティアとして登録した地域住民による見守り体制の充実や警察や関係機関とともに実施する通学路合同点検を通して、子どもたちの安全対策に取り組まします。また、地域住民による日常生活を通じた「ながら見守り」を推進します。	通学路の危険箇所に関するPTAからの要望等に基づき、点検及び交通安全施設の整備を実施した。【教育推進課】町広報及び教育委員会ホームページで安全ボランティアの募集を行い、新規登録者の拡大を図った。また、安全ボランティアに対し、見守り活動用のポロシャツを貸与した。これらにより見守り活動の啓発や町内での防犯対策に効果があった。安全ボランティアの活動者数 5年度：49名	継続実施	継続実施	教育総務課
(4) 園外活動の安全対策の実施【継続実施項目】	(4) 園外活動の安全対策の実施 認定こども園、幼稚園及び保育所における園外活動について、経路上の危険箇所を把握するとともに関係機関と連携を図り、改善に取り組んでまいります。	経路の安全性や危険箇所の確認を行い、散歩等の園外活動を実施した。	経路の安全性や危険箇所の確認を行い、散歩等の園外活動を実施する。	継続実施	子育て支援課
巻く重点施策3 環境対応子どもを取り	(1) 良好な社会環境の維持・確保【継続実施項目】	青少年指導員との連携により、町内における有害図書の販売実態調査や啓発活動により、良好な社会環境の維持に努めます。	青少年指導員との連携により、町内における有害図書の販売中止の啓発活動により、良好な社会環境の維持に努めた。	継続実施	生涯学習課
	(2) 情報教育の充実【継続実施項目】	学校教育を通じて、情報社会に対する正しい認識を醸成し、携帯電話・スマートフォンに関する注意事項やインターネットの危険性についての啓発、情報社会で生き抜く力の育成に努めます。	学校教育を通じて、情報社会に対する正しい認識を醸成し、携帯電話・スマートフォンの利用に関する注意事項やインターネットモラル及びインターネットの危険性について、各種機関や携帯電話キャリア、インターネット上のコンテンツ等の協力を受けて啓発、情報社会で生き抜く力の育成に努めた。	情報発信による他者への影響、ネットワーク上のルールやマナー、情報には誤ったものや危険なものがあること、健康を害するようなネット依存に陥る可能性があること等、自らの行動について考えさせる学習を実施する。児童・生徒自身が上記マナーの必要性などに気づき、自らを律することができるような取組に関しても促していく。	携帯電話等の望ましい使い方や、インターネットにおける危険性やモラルについては、教員による指導だけではなく、保護者や地域、企業とも連携した取組を推進し、様々な角度から児童生徒が危機意識や当事者意識を持てるように進めていく必要がある。

6 支援が必要な子どもや家庭に優しい環境づくり

重点施策1 ひとり親家庭の自立支援	(1) ひとり親家庭の自立支援の充実【継続実施項目】	「島本町ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、母子・父子家庭の自立促進等の取組を総合的かつ計画的に支援します。	「第4期ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭福祉施策を推進した。	「第4期ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭福祉施策を推進する。	継続実施	福祉推進課
	(2) 児童扶養手当【継続実施項目】	ひとり親家庭や父（母）が重度の障害状態にある家庭の児童を監護している母（父）、又は父母に代わり児童を養育している養育者に対して、児童扶養手当を支給します。	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給した。【令和5年度実績】 受給者 183人 支給総額 75,809,280円	継続実施	継続実施	福祉推進課
	(3) ひとり親家庭等児童福祉金【継続実施項目】	ひとり親家庭等の児童に対し、生活の安定と児童の福祉を増進することを目的として、ひとり親家庭等児童福祉金を支給します。	ひとり親家庭等児童福祉金を支給した。【令和5年度実績】 対象世帯 96世帯 対象児童 139人 支給総額 2,334,000円	継続実施	継続実施	福祉推進課
	(4) ひとり親家庭相談業務の充実【継続実施項目】	母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の相談・支援のほか、離婚前からの相談等に対応し、ひとり親家庭及び寡婦（寡夫）の福祉の増進に努めます。また、複雑化する課題に対応するため、関係機関との更なる連携強化により、相談家庭の抱える課題、家庭環境を十分に把握し、経済的に自立し安定した生活を送れるよう適切な支援に努めます。	相談機能及び情報提供の充実 母子・父子自立支援員1名を配置し、母子・寡婦・父子家庭に対する相談支援を実施。（毎週月～木曜日） 実相談件数：87件・延べ相談件数388件	相談機能及び情報提供の充実 母子・父子自立支援員1名を配置し、母子・寡婦・父子家庭に対する相談支援を実施。（毎週月～木曜日）	継続実施	福祉推進課

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
(5) 就労に関する支援の充実【継続実施項目】	母子・父子自立支援員がハローワークへの同行等により、円滑な就労ができるよう支援します。また、ハローワーク職員による役場での巡回相談への参加を促すなど、関係機関との連携を強化し、実際の就労に結びつくための支援を行います。	母子家庭の母等からの求職や資格取得の相談に対応するとともに、ハローワークへの同行など就労支援を実施した。 求職相談者数 14人 求職相談回数 78回 資格取得相談者数 1人 資格取得相談回数 10回 また、相談内容で月2回実施したハローワークの巡回相談を活用し、就労支援を実施した。	母子家庭の母等からの求職や資格取得の相談に対応するとともに、ハローワークへの同行など就労支援を実施する ハローワークの巡回相談を活用し、就労支援を実施する	継続実施	福祉推進課	
(6) ひとり親家庭の医療費助成【継続実施項目】	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、医療を受けやすくするため、医療費の一部を助成します。	ひとり親家庭の児童及びその児童を監護する父または母、養育者の医療費を助成した。 【令和5年度実績】 5,667件、14,031,836円	継続実施	継続実施	福祉推進課	
(7) 母子生活支援施設入所措置【継続実施項目】	母子家庭の状況により、必要と判断した場合には、母子生活支援施設への入所措置を行い、生活支援を受けながら、自立促進を図ります。	相談内容等に応じ、適宜施設の紹介等を行う。 【令和5年度実績】 施設利用者 1世帯 2人	相談内容等に応じ、適宜施設の紹介等を行う。	継続実施	福祉推進課	
重点施策2 子育ての経済的負担の軽減	(1) 子どもの貧困対策	子どもの貧困対策について、関係機関の連携を強化し、支援が必要なケースの早期発見に努め、支援を行います。	生活困窮者支援やひとり親等の各種支援について、チラシの全戸配布や広報誌・ホームページにより制度の周知を図った。また、庁内の連絡会議を設置しているほか、関係機関とも連携を行っており、対象者の早期把握に努めるとともに支援を行った。	生活困窮者支援やひとり親等の各種支援について、チラシの全戸配布や広報誌・ホームページにより制度の周知を図った。また、庁内の連絡会議を設置しているほか、関係機関とも連携を行っており、対象者の早期把握に努めるとともに支援を行う。	継続実施	福祉推進課
	(2) 主食費補助	認定子ども園及び保育所における3歳以上児の主食費について、低所得世帯の負担軽減を図るため、費用の一部を補助します。	認定子ども園及び保育所に通う年収360万円未満相当世帯等について、月額1,000円を上限に主食費の一部補助を行うことで対象世帯の負担軽減を図った。	認定子ども園及び保育所に通う年収360万円未満相当世帯等について、月額1,000円を上限に主食費の一部補助を行うことで対象世帯の負担軽減を図る。	継続実施	子育て支援課
	(3) 副食費補給	新制度未移行幼稚園における副食費について、低所得世帯の負担軽減を図るため、国の示す基準に基づき、費用の一部を補助します。	新制度未移行幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯等について、月額4,700円を上限に副食費の一部補助を行った。	新制度未移行幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯等について、月額4,700円（国の動向により変更の場合あり。）を上限に副食費の一部補助を行う。	継続実施	子育て支援課
	(4) 児童手当【継続実施項目】	児童を養育する家庭の児童福祉の増進を図るために、中学校卒業までの児童がいる家庭に対して児童手当を支給します。	児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 【令和5年度実績】 延対象者数 47,955人 支給金額 499,975,000円	児童手当制度の改正により、児童手当の支給対象の範囲（高校生までに拡大）及び支給額の拡大、第三子以降の加算算定対象範囲（大学生までに拡大）の拡大、所得制限の撤廃を行う。（令和6年10月から実施）。	継続実施	福祉推進課
	(5) 医療費助成【継続実施項目】	中学校卒業までの医療費の自己負担分の全部又は一部を助成します（令和2年1月から実施。これまでは、入院が中学生まで、通院が小学生まで助成対象）。	中学校卒業までの児童の医療費を助成した。 【令和5年度実績】 66,895件、139,081,839円	子どもの健康の保持増進と子育て世帯の負担軽減を図るため、府内市町村の状況などを鑑み、医療費の自己負担分の全部又は一部の助成を高校生までに拡充を行う。（令和6年7月から実施。これまでは、中学生まで助成対象）。 令和6年度は町営住宅の募集なし	継続実施	福祉推進課
	(6) 子育て家庭への公営住宅の供給【継続実施項目】	公営住宅の募集において、ひとり親家庭、就学前児童のいる世帯等に対し、裁量世帯として取り扱い、入居収入基準を緩和し、公営住宅への入居を支援します。	町営住宅の募集において、ひとり親世帯等を福祉世帯とし、抽選回数を2回とすることで公営住宅への当選確率をあげるとともに、就学前の子どもがいる世帯を裁量世帯として取り扱い、入居収入基準を緩和し、公営住宅での安定した居住の確保を行った。		継続実施 町営住宅の募集において、ひとり親世帯等を福祉世帯とし、抽選回数を2回とすることで公営住宅への当選確率をあげるとともに、就学前の子どもがいる世帯を裁量世帯として取り扱い、入居収入基準を緩和し公営住宅での安定した居住の確保を行う。	都市計画課
	(7) 就学援助【継続実施項目】	経済的理由によって就学困難と認められる町立小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの援助を行います。	要保護及び準要保護児童・生徒並びに支援学級就学奨励費対象児童・生徒に対し、学用品費、給食費、医療費等を支給した。 小学校132人 9,643,992円 中学校83人 6,970,993円	継続実施	継続実施	教育総務課
重点施策3 虐待防止等要支援児童対策	(1) 子ども家庭総合支援拠点の設置	全ての子どもとその家庭の相談に専門性を持って対応できるよう、子ども家庭総合支援拠点の設置を検討します。	子ども家庭総合支援拠点の設置を継続し、家庭児童相談員も昨年度に比べ1人増員し各家庭への支援体制の強化に努めた。また、関係機関と連携を図り、適切な支援につなげた。	引き続き、子育てに関する不安や悩み、家庭内の様々な問題などについて、家庭児童相談員が電話や面接、訪問などにより、それぞれの家庭にあったサポートを行う。	継続実施	子育て支援課
	(2) 要保護児童対策地域協議会の運営【継続実施項目】	要保護児童対策地域協議会において、関係機関の連携を深め、虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童や支援の必要な児童等の早期発見や適切な支援を行います。	要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等の支援に係る総合的な連絡調整を実施する実務担当者会議を実施した。 実務担当者会議：15回実施 また、個別に検討が必要なケースについては、ケース検討会議を実施し、関係機関と情報共有し、対応を協議した。 個別ケース検討会議：30回実施	要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等の支援に係る総合的な連絡調整を実施する実務担当者会議を実施する。 実務担当者会議は、令和5年度同様15回程度実施予定。 また、個別に検討が必要なケースについては、ケース検討会議を実施し、関係機関と情報共有し、対応を協議する。 個別ケース検討会議は、令和5年度同様30回程度実施予定。	継続実施	子育て支援課
	(3) 児童虐待防止に関する啓発の推進【継続実施項目】	児童虐待の未然防止、早期発見、早期支援に取り組み、適切な支援が図ることができるよう、児童虐待の相談窓口を広く周知するなど、虐待防止に係る啓発活動を実施します。	11月の児童虐待防止月間において、広報に児童虐待の相談窓口を掲載し、虐待防止の啓発を実施した。 関係機関を対象とした児童虐待に関する研修会については、令和6年1月に実施した。	11月の児童虐待防止月間において、広報に児童虐待の相談窓口を掲載し、虐待防止の啓発を実施する。 関係機関を対象とした児童虐待に関する研修会を実施予定。	継続実施	子育て支援課
	(4) 児童相談の充実【継続実施項目】	育児やしつけ、児童虐待等子どもに関する様々な相談に迅速に対応し、相談しやすい環境を整備するため、家庭や児童に係る相談に応じる体制を充実します。	児童虐待のほか子育てに関わる相談に対応するため、子育て支援課に社会福祉士資格を有する家庭児童相談員を昨年度に比べ1人増員し、専門性の高い相談業務を実施した。 虐待ほか相談件数：450件	引き続き、児童虐待のほか子育てに関わる相談に応じ、専門性の高い相談業務を実施する。 また多様化する相談内容について、令和6年度から臨床心理士等の資格をもつ家庭児童相談スーパーバイザーを雇用し、より専門的な見地から家庭児童相談員への助言・指導を行い、相談内容の充実にも努めている。 虐待ほか相談件数は、年々増加傾向にあり、500～600件程度を想定。	継続実施	子育て支援課
	(5) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）の実施【継続実施項目】	短期入所生活援助（ショートステイ）では、保護者の病状等の理由により、子どもを家庭で養育できないとき、児童養護施設等で子どもを預かり養育します。 夜間養護（トワイライトステイ）では、保護者が一時的に養育困難となった場合で、町が必要と認めたとき、平日の夜間や休日に町の指定する施設で一時的に子どもを預かり養育します。	保護者が疾病等の社会的な事由により家庭において養育を行うことが困難となった児童を児童福祉施設において養育し、又は保護し、児童及びその家庭の福祉の向上に努めた。 【ショートステイ】 延べ利用者数：3人 【トワイライトステイ】 延べ利用者数：0人	保護者が疾病等の社会的な事由により家庭において養育を行うことが困難となった児童を児童福祉施設において養育し、又は保護し、児童及びその家庭の福祉の向上に努める。 ショートステイ、トワイライトステイの件数については、令和5年度と同程度を想定。	継続実施	子育て支援課
	(6) 児童虐待の早期発見・早期対応のための学校との連携強化【継続実施項目】	教職員一人ひとりが平素から学校の教育活動や家庭訪問等を通じ、児童・生徒や家庭への関わりを深め、早期発見・早期対応に努めます。	教職員一人ひとりが平素から学校の教育活動や家庭訪問等を通じ、児童・生徒や家庭への関わりを深め、早期発見・早期対応に努めた。	教職員一人ひとりが平素から学校の教育活動や家庭訪問等を通じ、児童・生徒や家庭への関わりを深め、早期発見・早期対応に努める。		教育推進課

施策	子ども・子育て支援事業計画の内容	令和5～6年度			所管課	
		令和5年度実施状況	令和6年度実施状況見込み	課題・今後の方向性		
(7) 養育支援訪問事業の推進【継続実施項目】	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは不適切な養育状況にある保護者、又は出産後の養育について、支援が必要と認められる妊婦に対し、家庭児童相談員や保健師が訪問し、養育に関する相談、指導、助言等支援を行います。定期的に家庭児童相談員や保健師間での協議やケース検討等を行い、必要な時期に適切な支援ができるよう取り組みます。	児童の養育に支援が必要な保護者に対し、家庭児童相談員や保健師が訪問し、相談や助言を実施した。 延べ訪問回数：38回	児童の養育に支援が必要な保護者に対し、家庭児童相談員や保健師が訪問し、養育に関する相談、指導、助言等支援を行う。 訪問回数は50回程度を想定。	継続実施	子育て支援課	
重点施策4	(1) 幼稚園教諭、保育士等に対する支援保育（支援教育）研修の充実	幼稚園教諭、保育士等に対する支援保育（支援教育）研修の充実を図ります。	担任教諭及び保育士による支援のほかに、特に支援を要する児童に対し、必要な支援に関する知識の情勢や技能の習熟を図った。	担任教諭及び保育士による支援のほかに、特に支援を要する児童に対し、必要な支援に関する知識の情勢や技能の習熟を図る。	継続実施	子育て支援課
障害等の社会的な支援を要する子どもと家庭への支援	(2) 認定こども園、幼稚園及び保育所での外国籍児童生徒等への支援の充実	外国籍児童生徒や日本語指導を必要とする児童・生徒のニーズに対応できる支援の充実を図ります。	google翻訳など通訳ツールを利用し、対象児童の保護者とのコミュニケーションに努めた。	google翻訳など通訳ツールを利用し、対象児童の保護者とのコミュニケーションに努める。	継続実施	子育て支援課
	(3) 障害者計画及び障害福祉計画(障害児福祉計画)の推進【継続実施項目】	「島本町障害者計画」及び「障害福祉計画(障害児福祉計画)」に基づき、障害のある子どもへの支援の充実や障害のある子どもを取り巻く環境の改善に向けた取組を、総合的かつ計画的に推進します。	「第3次障害者計画」(計画期間平成30年度～令和5年度)及び「第6期障害福祉計画(第2期障害時福祉計画)」(計画期間令和3年度～令和5年度)に基づき、障害者施策を総合的かつ計画的に推進した。また、次期計画となる「第4次障害者計画」(計画期間令和6年度～令和11年度)及び「第7期障害福祉計画(第3期障害児福祉計画)」(計画期間令和6年度～令和8年度)を策定した。	「第4次障害者計画」(計画期間令和6年度～令和11年度)及び「第7期障害福祉計画(第3期障害児福祉計画)」(計画期間令和6年度～令和8年度)に基づき、障害者施策を総合的かつ計画的に推進する。	継続実施	福祉推進課
	(4) 学童保育室における障害のある児童の受入体制の充実【継続実施項目】	学童保育室での障害のある児童に対応ができるよう、支援員等への研修を実施するほか、各種専門職員がフォローできる体制を整えます。	学童保育室に在籍する障害児その他支援を要する児童に対し、島本町学童保育サポート事業実施要綱に基づき、その障害等の状況に応じて指導員を加配し、適切な保育を実施できる体制を整備した。また、身体障害者手帳、療育手帳若しくは精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている児童又は特別児童扶養手当の受給対象児童については、小学校6年生までの受入れを実施した。	継続実施	教育総務課	
	(5) 障害のある子どもへの各種手当の支給【継続実施項目】	20歳未満の精神又は身体に重度の障害を有し日常生活において常時の介護を必要とする子どもや、20歳未満の精神又は身体に中程度以上の障害のある子どもについて、家庭で監護・養育している父母等に手当を支給します。	20歳未満の精神又は身体に重度の障害を有し日常生活において常時の介護を必要とする子どもに障害児福祉手当を支給した。 【令和5年度実績】 受給者数 18人 支給総額 3,122,740円 20歳未満の精神又は身体に中程度以上の障害のある子どもについて、家庭で監護・養育している父母等に特別児童扶養手当を支給するための受付・進達等を行った。(支給は大阪府)	20歳未満の精神又は身体に重度の障害を有し日常生活において常時の介護を必要とする子どもに障害児福祉手当を支給する。 20歳未満の精神又は身体に中程度以上の障害のある子どもについて、家庭で監護・養育している父母等に特別児童扶養手当を支給するための受付・進達等を行う。	継続実施	福祉推進課
	(6) 相談・療育支援体制の充実【継続実施項目】	発達に課題のある児童や障害のある児童に対し、発達相談、作業療法士や言語聴覚士による相談、幼児教室、ポニーの教室等の早期療育支援事業を実施します。また、各関係機関が連携を図りながら障害の程度や種別にかかわらず個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を行います。	経過観察健診による発達相談や、「乳幼児療育支援事業」により、言語聴覚士・作業療法士・公認心理士などの専門家による個別相談や療育相談など、乳幼児と保護者を対象とした療育支援を行った。 ①発達相談員による発達相談(経過観察健診[にこにこ健診]) : 60回、利用実人数 147人 ②作業療法士・公認心理士による個別相談(きらきら相談) : 23回、利用実人数 148人 ③言語聴覚士による個別相談(ことばの相談) : 4回、利用実人数 14人 ④幼児教室 : 3グループ、実施回数131回、利用実人数31組 ⑤ポニーの教室(早期療育事業) : 前期・後期各20回、利用実人数10組	経過観察健診による発達相談や、「乳幼児療育支援事業」により、言語聴覚士・作業療法士・公認心理士などの専門家による個別相談や療育相談など、乳幼児と保護者を対象とした療育支援を行った。 ①発達相談員による発達相談(経過観察健診[にこにこ健診]) : 60回、利用実人数 150人 ②作業療法士・公認心理士による個別相談(きらきら相談) : 23回、利用実人数 161人 ③言語聴覚士による個別相談(ことばの相談) : 4回、利用実人数 16人 ④幼児教室 : 3グループ、実施回数 134回、利用実人数40組 ⑤ポニーの教室(早期療育事業) : 前期・後期各20回、利用実人数10組	継続実施	すこやか推進課
	(7) 障害児福祉サービスの推進【継続実施項目】	障害のある子どもの生活能力向上のための訓練や日中における活動の場を提供することで、障害のある子どもの自立を促進するとともに、放課後の居場所の提供や家族の就労支援及び一時的な休息を図るための支援を行います。また、保育所を利用中の障害のある児童や保育所の職員に対し、集団生活に適應するための訓練や支援方法の指導等の支援を行います。	児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの提供に努めた。 児童発達支援 : 利用者121人 医療型児童発達支援 : 利用者6人 放課後等デイサービス : 利用者126人 保育所等訪問支援 : 利用者16人	児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの提供に努める。	継続実施	福祉推進課
	(8) 認定こども園、幼稚園及び保育所での支援保育(支援教育)【継続実施項目】	認定こども園、幼稚園及び保育所において、支援保育(支援教育)を実施し、支援を必要とする児童に対する適切な支援を充実させる保育体制の強化を図り、インクルーシブ教育・保育の充実を促進します。	第一幼稚園、第二保育所、第四保育所、山崎保育園、R I Cホープ水無瀬保育園、しまもと里山認定こども園にて支援保育(支援教育)を実施した。 【加配対象児童数】 保育所等 : 37人 幼稚園 : 4人	第一幼稚園、第二保育所、第四保育所、山崎保育園、R I Cホープ水無瀬保育園、しまもと里山認定こども園にて支援保育(支援教育)を実施中。 ※増減の可能性あり。 【加配対象児童数】 保育所等 : 34人 幼稚園 : 4人	継続実施	子育て支援課